

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2000年6月30日から無期限です。	
運用方針	主として、中小型株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	中小型株式オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	中小型株式マザーファンド	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	中小型株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	中小型株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	原則として、毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

中小型株式オープン (愛称:投資満々)

運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2022年6月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数1		参考指数2		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
第18期(2018年6月29日)	21,176	900	25.4	1,730.89	6.6	22,512	10.1	96.0	—	18,771
第19期(2019年7月1日)	18,056	0	△14.7	1,584.85	△8.4	20,331	△9.7	94.8	—	26,079
第20期(2020年6月29日)	19,994	550	13.8	1,549.22	△2.2	20,176	△0.8	95.7	—	22,245
第21期(2021年6月29日)	23,999	900	24.5	1,949.48	25.8	25,252	25.2	97.0	—	17,405
第22期(2022年6月29日)	20,655	0	△13.9	1,893.57	△2.9	24,850	△1.6	94.8	—	14,002

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数1		参考指数2		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率		騰落率		騰落率			
(当期首) 2021年 6月29日	円	%		%		%	%	%
2021年 6月29日	23,999	—	1,949.48	—	25,252	—	97.0	—
6月末	24,177	0.7	1,943.57	△0.3	25,198	△0.2	96.1	—
7月末	23,192	△3.4	1,901.08	△2.5	24,651	△2.4	94.9	—
8月末	23,982	△0.1	1,960.70	0.6	25,432	0.7	94.9	—
9月末	25,070	4.5	2,030.16	4.1	26,405	4.6	94.3	—
10月末	25,014	4.2	2,001.18	2.7	25,994	2.9	95.0	—
11月末	24,113	0.5	1,928.35	△1.1	24,654	△2.4	93.7	—
12月末	24,287	1.2	1,992.33	2.2	25,386	0.5	94.2	—
2022年 1月末	20,642	△14.0	1,895.93	△2.7	24,081	△4.6	92.0	—
2月末	20,887	△13.0	1,886.93	△3.2	24,353	△3.6	96.7	—
3月末	21,951	△8.5	1,946.40	△0.2	25,039	△0.8	95.4	—
4月末	20,866	△13.1	1,899.62	△2.6	24,477	△3.1	95.0	—
5月末	21,009	△12.5	1,912.67	△1.9	24,692	△2.2	94.9	—
(当期末) 2022年 6月29日	20,655	△13.9	1,893.57	△2.9	24,850	△1.6	94.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数1は、TOPIX(東証株価指数)です。

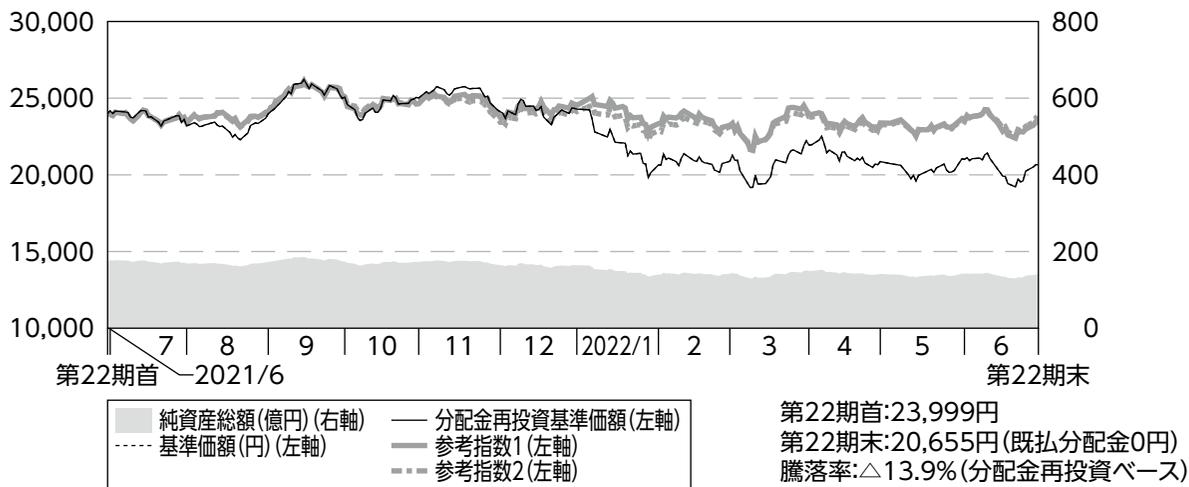
「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

参考指数2は、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)です。

ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、ラッセル野村中小型インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、ラッセル野村中小型インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

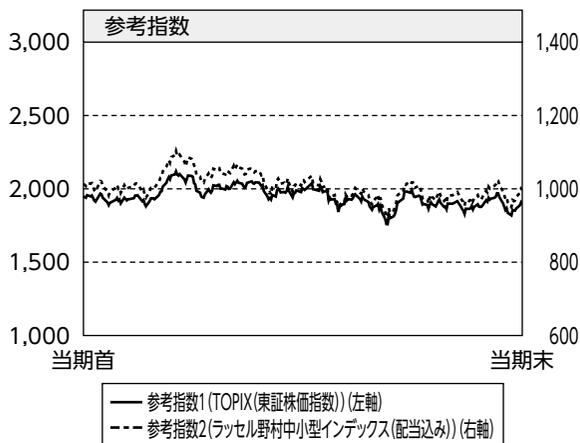
(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2021年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、前期末比で下落しました。

企業業績は総じて堅調に推移しましたが、米金利上昇により株価バリュエーション(割高・割安を評価する指標)には下押し圧力が働き、当ファンドが主な投資対象とする中小型成長株にはネガティブに影響しました。PER(株価収益率)などの株価バリュエーションが高い銘柄ほど下押し圧力が強くなることから、保有銘柄ではオイシックス・ラ・大地やサイバーエージェントなどがマイナスに影響しました。一方で、株価バリュエーションが低くて業績が好調な銘柄がプラスに寄与しました。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車向けにセラミック部品の販売が伸びているMARUWAや企業の積極的なネットワーク投資を背景に業績が拡大しているインターネットイニシアティブなどです。

投資環境



当期はTOPIX(東証株価指数)もラッセル野村中小型インデックス(配当込み)も概ね類似した動きとなりました。2021年8月から9月にかけて首相の予想外の退陣表明を受けて株価が急上昇する局面がありましたが、期待された新政権の景気対策は目新しさに欠けたことから一時的な動きとなりました。

その後は米国において景気や雇用情勢が改善してきたものの、供給網の混乱や人手不足を背景に物価が上昇し始めたことから、FRB(米連邦準備理事会)は金融政策を転換して正常化に舵を切りました。米金融政策の想定外の変更を受けて2022年初から大きく下落しました。

FRBが金融政策を変更した一方で、日銀は金融緩和政策を維持したことから、日米金利差が拡大して円安が進行しました。輸出関連銘柄を中心に円安が業績にプラスに働くことから、株式市場は落ち着きを取り戻し、底堅く推移して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「中小型株式 マザーファンド」の組み入れにより行いました。

【「中小型株式 マザーファンド」の運用経過】

中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に投資しました。

米金融政策の転換やウクライナ情勢、中国での新型コロナウイルスの感染拡大など事業環境に不透明感が増してきたことから、外部環境に左右されず自助努力で利益成長が期待できる銘柄を購入しました。具体的には、差別化製品の販売が好調なデクセリアルズや自社配給作品が大ヒットした東宝、美容室向けヘアケア製品の海外販売を強化し始めたミルボンなどを購入しました。一方で、子会社において不適切な会計処理が発覚したアウトソーシングや半導体関連製品の販売に陰りが見え始めたイビデンなどを売却しました。また、米金利上昇を受けて、SHIFTなど好業績が期待されるものの株価バリュエーションが高い一部の銘柄についても売却しました。

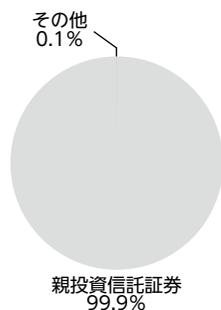
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

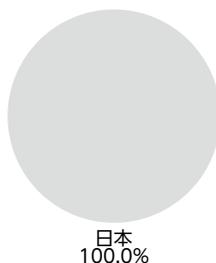
	当期末
	2022年6月29日
中小型株式 マザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

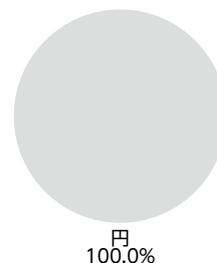
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

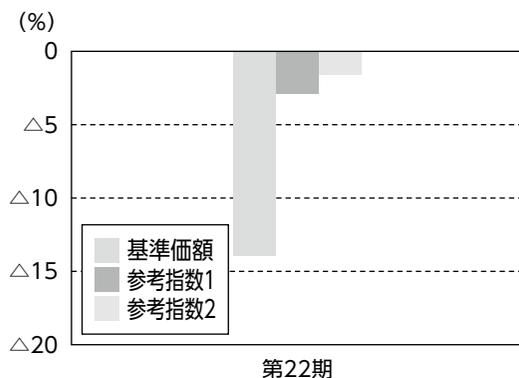


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第22期	
	2021年6月30日~2022年6月29日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	12,033	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、中小型株式 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。

市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞り込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月30日~2022年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	378円	1.650%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は22,932円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(177)	(0.770)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(177)	(0.770)	
(受託会社)	(25)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	17	0.076	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(17)	(0.076)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	396	1.731	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

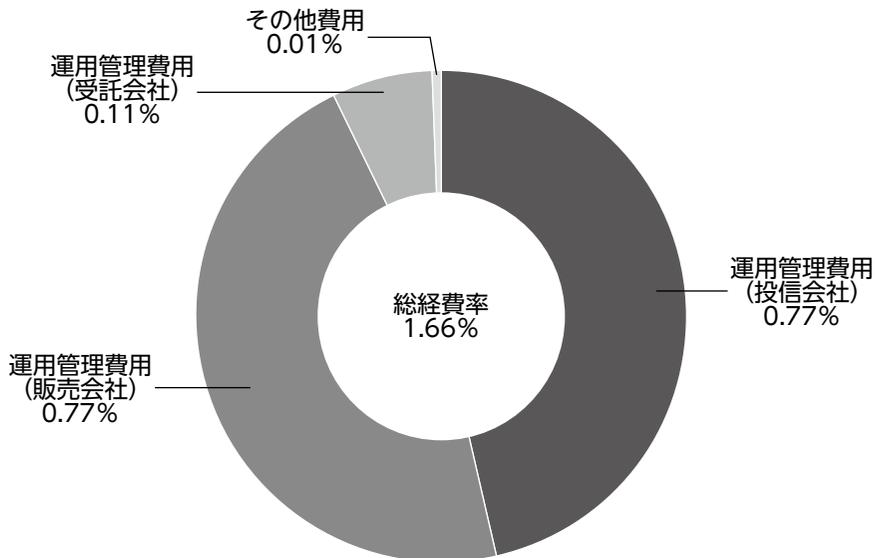
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.66%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株式 マザーファンド	千口 132,205	千円 675,619	千口 393,980	千円 2,146,646

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<中小型株式 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	43,220,647千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,784,839千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.45

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 19,929	百万円 747	% 3.7	百万円 19,975	百万円 730	% 3.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<中小型株式 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 394,052	百万円 11,005	% 2.8	百万円 394,183	百万円 10,822	% 2.7

<平均保有割合 50.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型株式 マザーファンド	千口 3,222,638	千口 2,960,863	千円 13,995,410

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、6,191,809千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型株式 マザーファンド	千円 13,995,410	% 99.1
コール・ローン等、その他	128,437	0.9
投資信託財産総額	14,123,847	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年6月29日現在
(A)資 産	14,123,847,334円
コー ル ・ ロ ー ン 等	128,436,452
中小型株式 マザーファンド(評価額)	13,995,410,882
(B)負 債	121,434,241
未 払 解 約 金	3,471,687
未 払 信 託 報 酬	117,099,171
未 払 利 息	178
そ の 他 未 払 費 用	863,205
(C)純 資 産 総 額(A-B)	14,002,413,093
元 本	6,779,026,132
次 期 繰 越 損 益 金	7,223,386,961
(D)受 益 権 総 口 数	6,779,026,132口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,655円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年6月30日 至 2022年6月29日
(A)配 当 等 収 益	△33,124円
受 取 利 息	333
支 払 利 息	△33,457
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,934,072,219
売 買 益	151,717,848
売 買 損	△2,085,790,067
(C)信 託 報 酬 等	△259,862,093
(D)当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△2,193,967,436
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,669,901,707
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,747,452,690
(配 当 等 相 当 額)	(5,487,288,417)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,260,164,273)
(G) 計 (D+E+F)	7,223,386,961
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	7,223,386,961
追 加 信 託 差 損 益 金	6,747,452,690
(配 当 等 相 当 額)	(5,487,288,417)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,260,164,273)
分 配 準 備 積 立 金	2,669,929,433
繰 越 損 益 金	△2,193,995,162

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は7,252,638,024円、期中追加設定元本額は752,751,682円、期中一部解約元本額は1,226,363,574円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	5,487,288,417円
(D) 分配準備積立金額	2,669,929,433円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	8,157,217,850円
(F) 期末残存口数	6,779,026,132口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	12,033円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

株式会社東京証券取引所による株価指数の見直しにより参考指数の変更を行いました。

中小型株式 マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2022年6月29日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2008年9月22日から無期限です。
運用方針	わが国の中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数1		参考指数2		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	期中騰落率%		期中騰落率%		期中騰落率%			
第10期(2018年6月29日)	42,749	27.1	1,730.89	6.6	22,378	10.1	96.0	—	百万円 31,661
第11期(2019年7月1日)	37,007	△13.4	1,584.85	△8.4	20,210	△9.7	94.8	—	40,226
第12期(2020年6月29日)	42,753	15.5	1,549.22	△2.2	20,056	△0.8	95.6	—	38,070
第13期(2021年6月29日)	54,048	26.4	1,949.48	25.8	25,102	25.2	96.9	—	32,634
第14期(2022年6月29日)	47,268	△12.5	1,893.57	△2.9	24,702	△1.6	94.8	—	29,267

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数1		参考指数2		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率%		騰落率%		騰落率%		
(当期首) 2021年 6月29日	54,048	—	1,949.48	—	25,102	—	96.9	—
6月末	54,457	0.8	1,943.57	△0.3	25,048	△0.2	96.2	—
7月末	52,309	△3.2	1,901.08	△2.5	24,504	△2.4	94.8	—
8月末	54,168	0.2	1,960.70	0.6	25,280	0.7	94.6	—
9月末	56,689	4.9	2,030.16	4.1	26,248	4.6	93.6	—
10月末	56,635	4.8	2,001.18	2.7	25,839	2.9	94.9	—
11月末	54,668	1.1	1,928.35	△1.1	24,507	△2.4	93.7	—
12月末	55,133	2.0	1,992.33	2.2	25,235	0.5	94.2	—
2022年 1月末	46,924	△13.2	1,895.93	△2.7	23,938	△4.6	92.0	—
2月末	47,541	△12.0	1,886.93	△3.2	24,208	△3.6	96.7	—
3月末	50,037	△7.4	1,946.40	△0.2	24,890	△0.8	95.5	—
4月末	47,620	△11.9	1,899.62	△2.6	24,331	△3.1	95.0	—
5月末	48,014	△11.2	1,912.67	△1.9	24,545	△2.2	94.9	—
(当期末) 2022年 6月29日	47,268	△12.5	1,893.57	△2.9	24,702	△1.6	94.8	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数1は、TOPIX(東証株価指数)です。

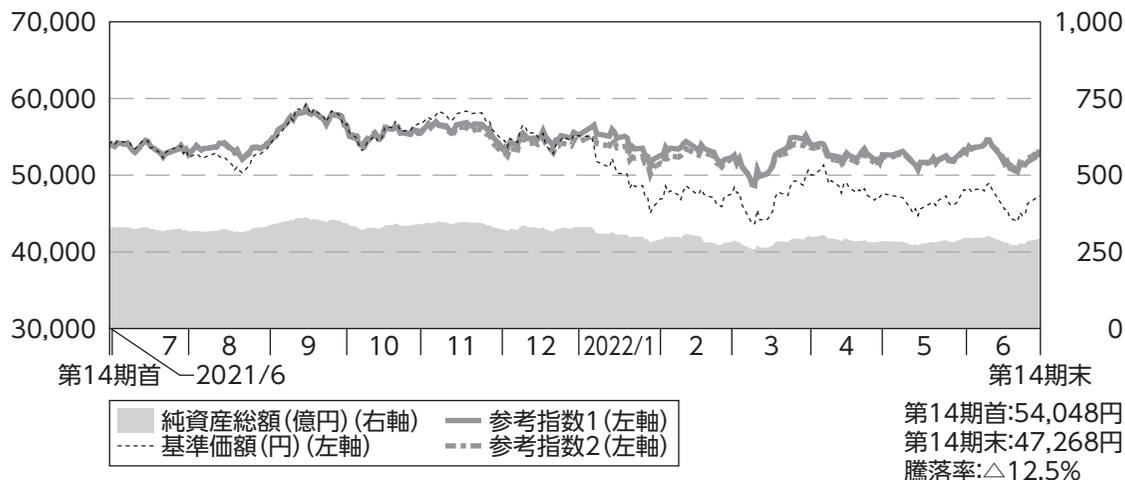
「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

参考指数2は、ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)です。

ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、ラッセル野村中小型インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、ラッセル野村中小型インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



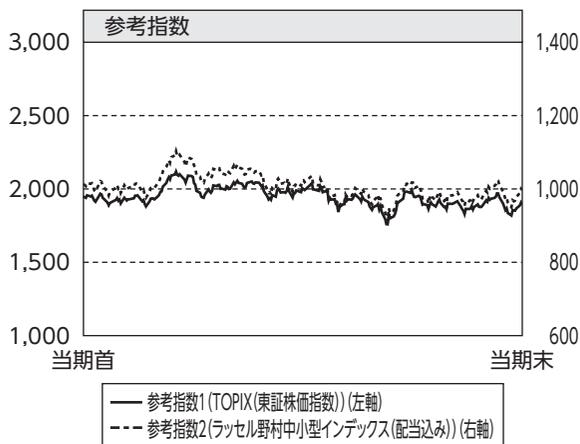
(注)参考指数は、2021年6月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は、前期末比で下落しました。

企業業績は総じて堅調に推移しましたが、米金利上昇により株価バリュエーション(割高・割安を評価する指標)には下押し圧力が働き、当ファンドが主な投資対象とする中小型成長株にはネガティブに影響しました。PER(株価収益率)などの株価バリュエーションが高い銘柄ほど下押し圧力が強くなることから、保有銘柄ではオイシックス・ラ・大地やサイバーエージェントなどがマイナスに影響しました。一方で、株価バリュエーションが低くて業績が好調な銘柄がプラスに寄与しました。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車向けにセラミック部品の販売が伸びているMARUWAや企業の積極的なネットワーク投資を背景に業績が拡大しているインターネットイニシアティブなどです。

投資環境



当期はTOPIX(東証株価指数)もラッセル野村中小型インデックス(配当込み)も概ね類似した動きとなりました。2021年8月から9月にかけて首相の予想外の退陣表明を受けて株価が急上昇する局面がありましたが、期待された新政権の景気対策は目新しさに欠けたことから一時的な動きとなりました。

その後は米国において景気や雇用情勢が改善してきたものの、供給網の混乱や人手不足を背景に物価が上昇し始めたことから、FRB(米連邦準備理事会)は金融政策を転換して正常化に舵を切りました。米金融政策の想定外の変更を受けて2022年初から大きく下落しました。

FRBが金融政策を変更した一方で、日銀は金融緩和政策を維持したことから、日米金利差が拡大して円安が進行しました。輸出関連銘柄を中心に円安が業績にプラスに働くことから、株式市場は落ち着きを取り戻し、底堅く推移して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に投資しました。

米金融政策の転換やウクライナ情勢、中国での新型コロナウイルスの感染拡大など事業環境に不透明感が増してきたことから、外部環境に左右されず自助努力で利益成長が期待できる銘柄を購入しました。具体的には、差別化製品の販売が好調なデクセリアルズや自社配給作品が大ヒットした東宝、美容室向けヘアケア製品の海外販売を強化し始めたミルボンなどを購入しました。一方で、子会社において不適切な会計処理が発覚したアウトソーシングや半導体関連製品の販売に陰りが見え始めたイビデンなどを売却しました。また、米金利上昇を受けて、SHIFTなど好業績が期待されるものの株価バリュエーションが高い一部の銘柄についても売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

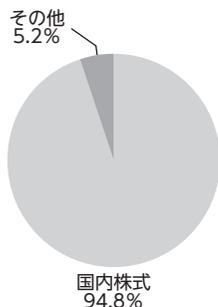
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	富士電機	日本	3.3%
2	MARUWA	日本	3.3%
3	インターネットイニシアティブ	日本	3.2%
4	デクセリアルズ	日本	2.8%
5	物語コーポレーション	日本	2.6%
6	東宝	日本	2.5%

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ダイセキ	日本	2.5%
8	ジャパンマテリアル	日本	2.3%
9	エスプール	日本	2.3%
10	ネクソン	日本	2.2%
組入銘柄数			71

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

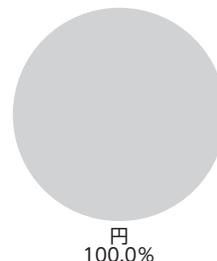
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

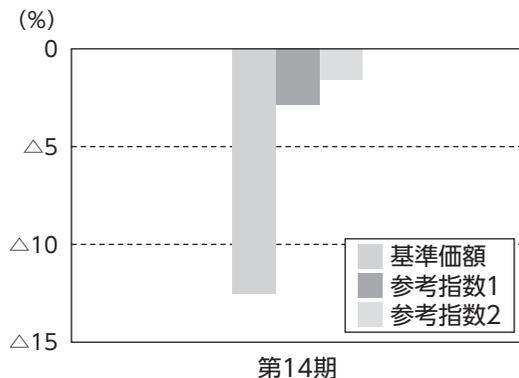


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として、わが国の取引所上場株式(これに準ずるものを含みます)のうち、中小型株式に投資します。具体的には、以下の方針に基づいて銘柄選択を行います。

市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞込みを行い、マネジメントに対する評価なども踏まえた上で組入銘柄を決定します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月30日~2022年6月29日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	40円 (40) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.076% (0.076) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}$ × 10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}$ × 10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]}$ × 10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	40	0.076	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(52,016円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 7,676 (412)	千円 21,829,137 (-)	千株 8,158	千円 21,391,509

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	43,220,647千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,784,839千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.45

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 394,052	百万円 11,005	% 2.8	百万円 394,183	百万円 10,822	% 2.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
建設業(1.5%)			
五洋建設	200	—	—
日揮ホールディングス	—	233	421,963
食料品(1.7%)			
寿スピリッツ	78	63	473,130
繊維製品(1.6%)			
セーレン	125	220	447,480
化学(10.3%)			
KHネオケム	190	165	409,200
恵和	—	75	286,875
トリケミカル研究所	90	200	452,800
ミルボン	—	65	309,400
デクセリアルズ	—	218.8	830,346
ニフコ	180	180	569,700
医薬品(2.8%)			
ロート製薬	—	92	363,400
JCRファーマ	40	180	412,560
ペプチドリーム	110	—	—
ステムリム	190	—	—
ガラス・土石製品(3.4%)			
MARUWA	78.5	60	957,600
金属製品(2.2%)			
横河ブリッジホールディングス	—	150	294,600
三益半導体工業	200	145	312,910
機械(2.5%)			
日本製鋼所	—	70	214,550
芝浦機械	—	90	243,450
ヒラノテクシード	98	13	22,165
技研製作所	69	70	218,050
IHI	60	—	—
スター精密	310	—	—
電気機器(8.9%)			
イビデン	170	85	334,475
富士電機	200	166	957,820
大泉製作所	160	—	—
ローランド ディー. ジー.	—	95	313,975
マクセル	—	200	269,000
スタンレー電気	128	—	—
日本セラミック	180	178	368,282
大真空	—	230	214,590

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
精密機器(3.5%)			
ナカニシ	—	105	254,100
インターアクション	200	210	414,330
メニコン	70	95	296,400
その他製品(4.3%)			
ブシロード	—	95	140,695
スノーピーク	—	115	306,935
前田工織	—	95	273,125
SHOEI	139	87	465,450
電気・ガス業(—%)			
レノバ	110	—	—
倉庫・運輸関連業(1.0%)			
トランコム	44.1	42	285,600
情報・通信業(20.2%)			
手間いらず	—	90	482,400
ネクソン	—	220	645,700
エニグモ	170	—	—
FFRIセキュリティ	50	—	—
SHIFT	30	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	10	18	172,800
インターネットイニシアティブ	270	190	931,950
カナミックネットワーク	260	170	97,240
ユーザベース	71	—	—
ニューラルポケット	45	—	—
ヤブリ	26	130	287,170
Kaizen Platform	100	—	—
ビジョナル	—	60	369,000
シンプレクス・ホールディングス	—	65	116,155
J TOWER	45	10	65,400
ビザスク	78.5	77	167,860
サイバーセキュリティクラウド	55	—	—
ウェザーニューズ	67	45	289,350
ビジョン	—	190	251,560
KADOKAWA	110	165	492,030
東宝	60	150	737,250
カブコン	—	150	498,000
卸売業(3.2%)			
神戸物産	95	185	604,950
アズワン	30	50	276,000
阪和興業	143	—	—

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
PAL TAC	86	—	—
パリュエンスホールディングス	53.5	—	—
小売業(7.7%)			
サンエー	90	95	392,350
物語コーポレーション	75	125	751,250
シュッピン	440	360	529,560
オイシックス・ラ・大地	130	—	—
ネクステージ	—	200	475,800
ほぼ日	10.7	—	—
良品計画	320	—	—
ワークマン	55	—	—
証券、商品先物取引業(0.6%)			
ウェルスナビ	—	100	176,800
保険業(1.1%)			
アニコム ホールディングス	385	450	294,750
その他金融業(1.8%)			
アルヒ	105	—	—
イー・ギランティ	200	230	491,510
不動産業(2.0%)			
スター・マイカ・ホールディングス	230	202	352,288
SREホールディングス	75	95	212,420
サービス業(19.7%)			
日本M&Aセンターホールディングス	100	165	233,475
エス・エム・エス	—	140	374,360
アイ・ケイ・ケイホールディングス	78	—	—
カカクコム	140	—	—
エムスリー	54	—	—
アウトソーシング	470	—	—
エスプール	640	590	673,780
手間いらず	95	—	—
サイバーエージェント	320	350	482,650

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
弁護士ドットコム	—	62	243,040
アイ・アールジャパンホールディングス	35	—	—
Keeper 技研	—	170	601,800
ジャパンマテリアル	315	345	684,825
エラン	195	235	248,865
ベルシステム24ホールディングス	194	—	—
アトラエ	—	112	197,456
インソース	240	220	506,660
ジャパンエレベーター サービスホールディングス	220	180	253,980
LITALICO	109	105	232,260
ダイセキ	228	170	729,300
合 計	株 数 ・ 金 額	10,823	27,758,950
	銘柄数<比率>	74	<94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 27,758,950	% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,551,195	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	29,310,145	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年6月29日現在
(A)資 産	29,310,145,177円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,431,055,024
株 式(評価額)	27,758,950,000
未 収 入 金	59,689,653
未 収 配 当 金	60,450,500
(B)負 債	42,786,650
未 払 金	42,784,657
未 払 利 息	1,993
(C)純 資 産 総 額(A-B)	29,267,358,527
元 本	6,191,809,864
次 期 繰 越 損 益 金	23,075,548,663
(D)受 益 権 総 口 数	6,191,809,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,268円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年6月30日 至 2022年6月29日
(A)配 当 等 収 益	339,155,371円
受 取 配 当 金	339,858,700
受 取 利 息	9,647
そ の 他 収 益 金	4,500
支 払 利 息	△717,476
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△4,295,815,983
売 買 益	3,422,309,800
売 買 損	△7,718,125,783
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△3,956,660,612
(D)前 期 繰 越 損 益 金	26,596,139,126
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	4,748,585,322
(F)解 約 差 損 益 金	△4,312,515,173
(G)計 (C+D+E+F)	23,075,548,663
次 期 繰 越 損 益 金(G)	23,075,548,663

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は6,038,012,524円、期中追加設定元本額は1,181,172,448円、期中一部解約元本額は1,027,375,108円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	3,016,312,358円
中小型株式オープン	2,960,863,773円
中小型株式オープン(SMA専用)	161,484,356円
サテライト投資戦略ファンド(株式型)	53,149,377円

お知らせ

株式会社東京証券取引所による株価指数の見直しにより参考指数の変更を行いました。